

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	U L S グループ株式会社
【英訳名】	ULS Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6890-1600
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーX棟14階
【電話番号】	03-6220-1416
【事務連絡者氏名】	財務・経理担当 取締役 高橋 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	2,118,127	2,537,366	5,085,038
経常利益 (千円)	351,495	553,734	889,711
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	234,723	356,143	555,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,466	367,212	571,821
純資産額 (千円)	4,298,188	4,886,657	4,634,324
総資産額 (千円)	5,051,278	5,757,700	5,705,332
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.89	62.05	96.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	82.9	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,238	469,413	971,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,145	1,930	51,347
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,834	114,850	109,096
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,959,206	3,497,569	3,144,937

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.98	32.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月の日銀短観によると、米中貿易摩擦の激化や度重なる自然災害の影響により、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査より1ポイント悪化のプラス21と3期連続の悪化となり足踏み状態にあります。

一方、当社グループの属する情報サービス業界については、2018年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比8.4%増加から7.3%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）に下方修正されたものの小幅に留まり、前述の景況感の悪化はあるものの、近年の財務改善に伴う大型ITインフラ更新意欲の高まりや省力化投資の拡大を背景に依然としてIT投資の拡大基調が継続しています。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,537,366千円	（前年同期比19.8%増）
営業利益	552,841千円	（前年同期比57.7%増）
経常利益	553,734千円	（前年同期比57.5%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	356,143千円	（前年同期比51.7%増）

特筆すべき事項は下記のとおりです。

売上高については、主に建設、金融、製造、不動産及びサービス業等を中心とする既存顧客からの受注が堅調に推移し、第2四半期連結累計期間としては過去最高の前年同期比419,239千円増加（19.8%増）の2,537,366千円となりました。

損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ552,841千円（前年同期比57.7%増）、553,734千円（前年同期比57.5%増）、356,143千円（前年同期比51.7%増）となりました。第2四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが、過去最高を記録しました。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、前連結会計年度末比0.9%増加の5,757,700千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比18.7%減少の871,043千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比5.4%増加の4,886,657千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比352,632千円増加の3,497,569千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売掛金の回収により469,413千円の純収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得により1,930千円の純支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いにより114,850千円の純支出となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,419千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、事業ドメインである「戦略的IT投資領域」への高付加価値サービスを通じて顧客満足度を向上させることにより安定的に事業成長することを基本的な経営方針としています。したがって、当社の事業遂行には、「戦略的IT投資領域」に精通した者が取締役や業務執行者に就任し、事業の方針を決定し、業務執行体制を構築することが必要であり、これによってはじめて当社の事業価値の維持・向上が図られるものと認識しております。以上が、会社の支配に関する基本方針であります。

現時点において、当社株式の大規模な買付行為に関する具体的な対応方針は特に定めておりませんが、上記の方針に照らして必要であると判断した場合には、社内外の専門家を含めて検討したうえで適切に対応策を講じます。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,160,800	6,160,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,160,800	6,160,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,160,800	-	845,490	-	835,726

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
漆原 茂	東京都世田谷区	2,508,600	43.70
高橋 敬一	神奈川県横浜市中区	292,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	261,600	4.56
株式会社インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	220,000	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	213,700	3.72
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	140,300	2.44
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	120,100	2.09
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	81,200	1.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79,004	1.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	73,300	1.28
計	-	3,989,804	69.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 420,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,600	57,386	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,160,800	-	-
総株主の議決権	-	57,386	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
U L S グループ株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番10号晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーX棟14階	420,800	-	420,800	6.83
計	-	420,800	-	420,800	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,144,937	3,497,569
売掛金	1,581,799	1,151,495
仕掛品	17,452	153,794
その他	56,821	50,088
流動資産合計	4,801,011	4,852,949
固定資産		
有形固定資産	34,955	32,118
無形固定資産		
のれん	41,494	38,322
その他	3,519	3,250
無形固定資産合計	45,014	41,573
投資その他の資産		
投資有価証券	540,580	551,291
その他	283,770	279,767
投資その他の資産合計	824,350	831,059
固定資産合計	904,320	904,751
資産合計	5,705,332	5,757,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	166,104	168,361
未払費用	196,735	100,392
賞与引当金	340,772	268,679
未払法人税等	208,207	203,404
その他	159,189	130,206
流動負債合計	1,071,008	871,043
負債合計	1,071,008	871,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	2,655,126	2,896,471
自己株式	158,897	158,897
株主資本合計	4,527,638	4,768,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	6,189
その他の包括利益累計額合計	1,241	6,189
新株予約権	1,320	1,240
非支配株主持分	106,607	110,244
純資産合計	4,634,324	4,886,657
負債純資産合計	5,705,332	5,757,700

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	2,118,127	2,537,366
売上原価	1,388,718	1,607,801
売上総利益	729,408	929,565
販売費及び一般管理費	378,767	376,723
営業利益	350,640	552,841
営業外収益		
受取利息	14	17
その他	840	875
営業外収益合計	854	892
経常利益	351,495	553,734
特別利益		
補助金収入	5,500	-
新株予約権戻入益	80	80
特別利益合計	5,580	80
税金等調整前四半期純利益	357,075	553,814
法人税等	122,133	194,033
四半期純利益	234,941	359,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	3,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,723	356,143

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	234,941	359,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	7,431
その他の包括利益合計	524	7,431
四半期包括利益	235,466	367,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,248	363,574
非支配株主に係る四半期包括利益	217	3,637

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357,075	553,814
減価償却費	4,646	5,914
のれん償却額	3,172	3,172
賞与引当金の増減額(は減少)	70,943	72,093
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,284	-
受取利息	14	17
補助金収入	5,500	-
新株予約権戻入益	80	80
売上債権の増減額(は増加)	845,981	430,304
たな卸資産の増減額(は増加)	190,352	136,342
その他の資産の増減額(は増加)	10,045	6,982
未払金の増減額(は減少)	18,651	1,851
未払費用の増減額(は減少)	88,467	96,343
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,594	732
その他の負債の増減額(は減少)	24,714	28,931
小計	881,188	667,499
利息及び配当金の受取額	14	17
補助金の受取額	5,500	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	140,465	198,104
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>746,238</b>	<b>469,413</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,253	1,585
無形固定資産の取得による支出	-	345
投資有価証券の取得による支出	1,681	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,210	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,145</b>	<b>1,930</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	108,834	114,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,834</b>	<b>114,850</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	625,258	352,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,947	3,144,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,959,206	3,497,569

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用 )

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」( 実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。 ) 等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」( 企業会計基準第8号 平成17年12月27日 ) 等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」( 企業会計基準第28号 平成30年2月16日 ) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	68,657千円	77,520千円
給与及び手当	100,948	89,457
賞与引当金繰入額	25,245	26,876

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,959,206千円	3,497,569千円
現金及び現金同等物	2,959,206	3,497,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,060	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,798	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円89銭	62円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	234,723	356,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	234,723	356,143
普通株式の期中平均株式数(株)	5,740,000	5,739,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

U L S グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているU L S グループ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、U L S グループ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。